



税理士法人TACT高井法博会計事務所
TACTグループ関連13社代表

会長 税理士 高井法博

『2020年の新年に想うこと』 『国難』人口の急激な減少に 如何に対応するべきか!!

令和になって初めての新年を迎えた。日本企業の2020年3月期の損益予想は米中貿易摩擦の長期化等により製造業を中心に下方修正が相次ぎ、上場企業は2年連続減益が確定的となった。米中貿易摩擦の真の原因は、中国が日米欧など自由資本主義と相容れない国家資本主義で急速に発展し、世界第2位の経済大国となり、米中の覇権争いへと発展したことであり、単なる貿易上の問題ではなく米中冷戦時代に突入していることを認識するべきである。また、米国と北朝鮮・日本と韓国、朝鮮半島情勢にも不透明感が漂う。英国のEU離脱にも目が離せない。また、新年早々トランプ大統領の利他的対応により米軍がイランの革命防衛隊司令官を空爆で殺害。中東情勢の緊迫化への懸念から原油先物相場や株・金・円等の通貨の乱高下があり、これらの変動リスクが改めて浮かび上がった。11月の米国大統領選挙でトランプ大統領

の再選がどうなるか、逆に民主党が勝っても極端な富裕層増税や金融規制強化等があれば日本の景気にも大きく影響が出ると思われる。このようにグローバル化した現在、世界情勢は今や岐阜にも無縁ではなくなっている。国内では東京オリンピックが開かれる。前回は56年前の高度経済成長の最盛期1964年だった。その4年後には世界第2位の経済大国となり、『奇跡の復興』を世界に印象付けた。時代は昭和・平成・令和へと変わり、人口減少と少子高齢化に象徴されるように社会は大きく姿を変え、かつての『成長』に代わって『持続可能』を掲げる時代となってしまっている。こんな中で本年の経済見通しについては、前述した国際情勢の動向と消費税増税に伴う各種緩和措置、とりわけポイント還元等の終わる6月末以降の個人消費、オリンピック後の特需の減少等の動向に十分注意をする必要がある、これらを

総合勘案した大方のシンクタンクは悪化を予測している。日頃から注意深く情報を集め、当事務所でも年間70回以上に及ぶ各種セミナーを開催しております。皆様にはしっかりと勉強をしていただきたい。そして、『利益が上がるよう、誤りなき経営判断をし、決めたことを迅速に行動に移し、その実行を徹底してチェックする』。事業を『高収益型事業構造』にしていれば不況が来ても持ちこたえ、時を稼いで事業の再構築が図れる。このような強い経営・財務体質を創ることが経営者の最も重要な仕事である。その為に時代の状況を踏まえ、次の点をアピールしたい。

一、『国難』とも言うべき急激な人口減少
昨年末厚生労働省は2019年の推定出生数が86万4千人で、推定死亡数は137万6千人と発表し、一年で日本の人口が51万2千人減少した。この数字は岐阜市の人口39万人や鳥取県の人口55万5千人と比べてどれほど大きな数字であるかが理解できると思う。2018年の出生数は91万8千人、死亡数は136万2千人で44万4千人の減少と比べてみても、たった一年で出生が▲5.92%、5万4千人と急減し、死亡数が1万4千人増えた。このような急激な人口減少の流れから推察すると、本年は鳥取県一県の人口が減少することは必至である。過去最多の出生数であった1949年、「団塊世代」の

269万7千人と比べると3分の1にも満たない。人口が増えると経済は成長し、生活は豊かになる。逆に人口が減り始めると働き手が少なくなり革新的な生産性革命がなければ貧しくなる。今の日本はまさにこれで、働き手が急激に不足する一方で増え続ける高齢者の社会保障負担で財政が圧迫されている。ではどうするか!!

二、TACTグループの人財支援サービス
今から35年前この急激な人口減少時代を予見し、私は『やりたい、やりたくない』ではなくお客様の存続発展のために、ビジネスサポート業を標榜する当社がやらねばならない仕事として株式会社経済研究所の一部門としてTACTビジネスパートナーを設置。人材派遣業を開始し、その後人材紹介を追加し日本人の人材の派遣・紹介を行ってきた。また、日本人の労働力の急激な減少を予測し、中部中小企業共栄会協同組合を設立。この2社で現在の『外国人技能実習生』『外国人高度技術者』『外国人留学生』の受け入れ・紹介事業を16年前に開始した。本年末には300名近い人数の受け入れを行うこととなり、今ではお客様の一番大きな経営課題のサポートを行なわせて頂くことができるようになったと自負している。

国難とも言うべき『人手不足』に対応させていただけることに無上のよる喜びを感じます。